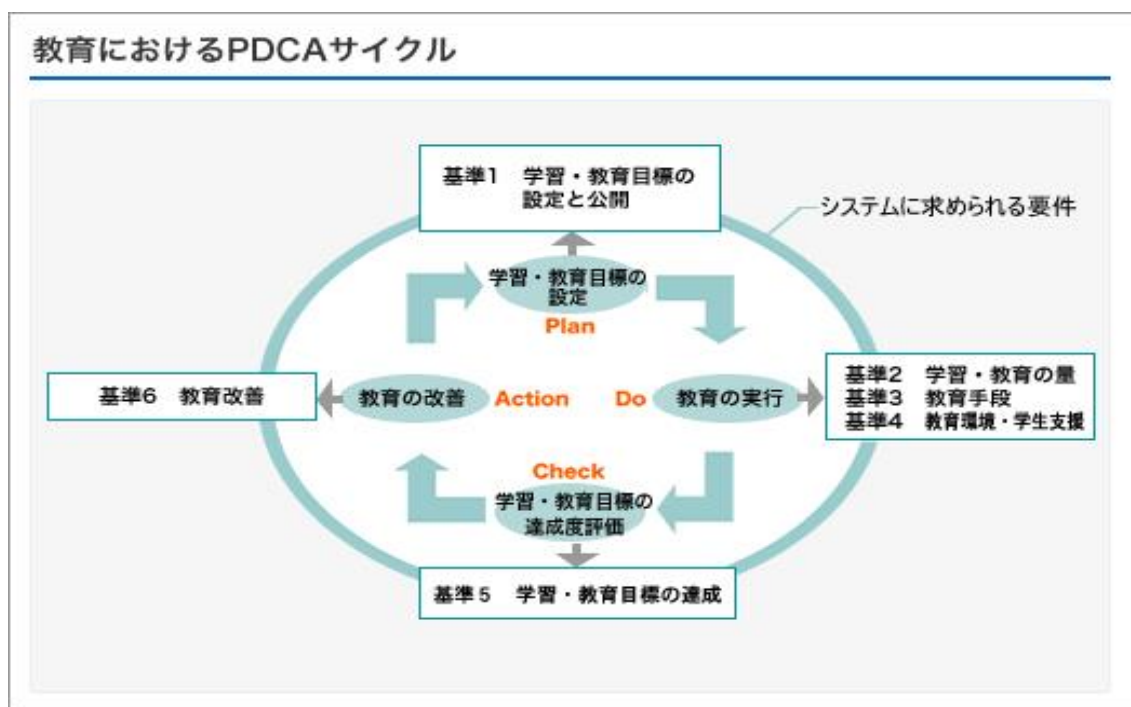


「実践的能力形成のための多様な学習の評価・認証等に関する調査研究報告書」の概要について

1. 調査研究の概要

本調査研究は、大学・専修学校、企業、関係団体に対するインタビュー調査を通じて、社会人等のニーズに対応した多様な教育プログラムの実態の把握を行うとともに、非公式教育を含めた多様な教育の評価・認証の在り方等について研究しようとするものである。今回は、特にIT分野の教育プログラムや産業界のスキル・ニーズとの関係に焦点を当てて調査・分析を行ったところ、例えば、教育プログラムの内容や修了生のアウトカムと産業界のニーズとの間にギャップがあることを踏まえ、その改善に向けて、PDCAの各段階を通じた、産業界と教育機関の連携（コーディネーション機能）の創出が必要であることが明らかになった。

【研究期間：平成23年度～24年度、研究代表者：生涯学習政策研究部長（笹井 宏益）】



注：JABEEのHP http://www.jabee.org/about_jabee/presen_future/ より引用した。PDCAの段階ごとに産業界と教育機関の関係者が協議し、それぞれの考えを相互に取り入れることを仕組みにしたものである。

2. 調査研究の目的と成果

本研究の背景、目的及び期待される成果は、次のとおりである。

- ① グローバル化の時代を迎え、人材の移動が激しくなる中で、個人の切磋琢磨（学習努力）により、自らのキャリア形成を図ることが重要になっている。その一方で、高等教育機関を修了した人たちの資質能力が、必ずしも企業等のニーズに合致したものになっていないことが指摘されており、教育プログラムの見直しが求められている。
- ② ヨーロッパにおけるボローニャ・プロセスの進展やE Q F（ヨーロッパ資格枠組み）の普及、さらにはI S O 29990 の策定など、教育に関する国際的な標準化の流れが加速してきており、個人の資質能力や学習成果にかかる可視化が求められるようになっている。他方、我が国において、伝統的に行われてきた企業内の人材育成機能が近年衰えつつあり、大学等外部の教育機関の活用や個人の自主努力により、自らの専門性の向上を図ることが重要になってきている。
- ③ こうしたことから、大学、専修学校、民間教育事業者、企業等に対するインタビュー調査等を通じて、社会人等のニーズに対応した多様な教育プログラムの実態の把握を行うとともに、非公式教育を含めた多様な教育の評価・認証の在り方等について、調査研究を行うこととした。これらに沿って、2年間で15の企業や団体にインタビュー調査を実施するとともに、それらの結果を研究会に持ち帰り、議論を重ねた。

3. 評価

2年間にわたるインタビュー調査をとおして、次のような知見を得ることができた。

- ① 実践的能力の育成を円滑に行うためには、P D C Aの各段階を通じた、産業界と教育機関の連携（コーディネーション機能）が必要ではないか。その際に、工学分野で既に行っている技術者教育認定機構（JABEE）の取組は参考になる。
- ② スキル等の評価・認証を標準化することが世界的に進展しているが、その標準化は、「〇〇ができる」という学習のアウトカムが明確化されることによって実質化されるものである。多くの国々は、望ましい学習のアウトカムを産み出すものは、基本的には、体験も含めた個人の学習努力であると考えており、我が国においても、これまで行われてきた企業内教育・訓練に代わって、個人の学習努力が注目されてきている。

③ 資格が社会的通用力をもつためには、社会や企業の側がどのようなニーズを持っているかということ把握するアプローチがまず必要だが、同じIT業界でもベンダー側とユーザー側とで必要とするスキル（の重要度）が異なる場合もあり、ニーズ把握はそう簡単ではない。この場合、基礎的なスキル（ほとんどのITの仕事に共通に必要なもの）と応用的なスキル（教育機関を修了してから就職した企業等で必要に応じ独学や研修で身に付けるもの）を分ける作業が必要になる。